

北竜町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

北竜町は、全耕地面積に占める主食用米の割合が 68.8%であり、また転作面積に占めるそば・大豆・麦など畑作物の割合も多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

北海道米は良質米の安定生産により、全国的な評価が高くなってきている一方で、主食用米の需要は年々減少しており、他の作物への作付転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

こうしたなか、大豆・麦・そばについては、透排水不良や連作障害・土壌化学性の未改善等によって単収が低下するなど、年次による収量の変動が顕著であり、改善が必要となってきている。

また、当地域においては農業従事者の高齢化が進んでおり、水田面積の維持を図っていくうえでも、農地中間管理機構の事業を活用する等担い手への集積を図ることが必要である。

尚、当地域においては町花としてひまわりが制定されており、重要な観光資源となっている。又、農産物においても町のシンボルであるひまわりが名称につき、知名度並びに農家の所得向上にもひまわりは重要な位置付けとなっており、地域水田振興の為にも景観形成作物としてひまわりは重要かつ必要な作物である。

このような中、北竜町農業再生協議会では、水田フル活用ビジョンの策定にあたり、営農組合長会議での協議、当協議会の会議を経て検討を進めてきたところであり、今後においても更に制度に対する浸透を図り、農家全体の生産性、収益性向上のために営農技術の確立と高品質かつ安定的な収量確保を目指していくこととしている。

2 作物ごとの取組方針等

町内約 3,000ha の水田について、適地適作を基本とし、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。さらに、そば・小麦・大豆はきたそらち型作付体系の確立による収量・品質の向上に努め、所得の向上を図る。

○基本的な作付体系例（緑肥も適宜導入）

・小麦（1年目）⇒豆類（2年目）⇒水田（3年目）

○そばを含めた作付体系例（緑肥も適宜導入）

・そば（1年目）⇒小麦（2年目）⇒豆類（3年目）

・そば（数年）（1年目）⇒小麦（2年目）⇒小麦（3年目）⇒そば（4年目）

・水稲（1年目）⇒そば（2年目）⇒小麦（3年目）⇒豆類（4年目）

（1）主食用米

消費者が求める良質で安心安全な米作りの徹底によって、米の主産地としての地位を確保するとともに、生産の目安及び販売先確保による生産量を基本とした作付を行うものとする。又、販売情勢を踏まえつつ、生産の目安を超過した分については、加工用米等への転換を図ることとする。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

産地交付金を有効に活用しながら、多収品種の導入等の生産技術を確立し、コスト削減を図りつつ、飼料自給率の向上に資するため、需要に応じた生産を図ることとする。

イ 米粉用米

産地交付金を有効に活用しながら、多収品種の導入等の生産技術を確立し、コスト削減を図りつつ、需要に応じた生産を図ることとする。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の国内需要が縮小している事から、産地交付金を有効に活用しながら、販売情勢を踏まえた生産を図ることとする。

エ WCS 用稲

産地交付金を有効に活用しながら、需要に応じた生産を図るものとする。

オ 加工用米

冷凍米飯等を中心に加工用米の需要が伸長している事から、産地交付金を有効に活用しながら、販売情勢を踏まえた生産を図るものとする。

カ 備蓄米

産地交付金を有効に活用しながら、需要に応じた生産を図るものとする。

(3) 麦、大豆

麦・大豆については、平成 28 年から新調製施設を活用し、品質の高位平準化に取り組んでいるが、依然として、輪作体系の確立による品質・収量の安定化と地力の維持が課題となっている。産地交付金を有効に活用し、連作障害回避に向けた輪作体系の推進・土壌改良・排水対策等の、収益力向上の取組を推進するとともに、そばからの転換による面積拡大を図る。

(4) そば

連作による地力の低下と湿害による収量の低下が課題となっている。産地交付金を有効に活用し、積極的な輪作の推進、融雪促進、土壌改良・排水対策等の収益力向上の取組を推進する。

(5) てん菜、雑穀、小豆

産地交付金を有効に活用し、土壌改良・排水対策等の収益力向上の取組を推進する。

(6) メロン、すいか

「ひまわりメロン」、「ひまわりすいか」のブランドを確立していくため、産地交付金を有効に活用し、今後も地域振興作物として作付推進を図る。

(7) 野菜・花き

農業所得向上に向けて施設園芸品目・高収益露地野菜の作付誘導を図るべく、産地交付金を有効に活用し、新規作付・増反・ハウス後作の取組を支援し作付推進を図る。

(8) 販売用ひまわり（油）

ひまわりを地域資源に活かす為、ひまわり油の生産体制を確立するとともに、収量性向上のための栽培法を確立し地域振興作物としての定着化を図る。産地交付金を有効に活用し、作付面積の拡大・単収の向上を図る。

(9) 緑肥作物

生産性及び収益性向上を図る上でも連作障害回避および地力向上のため、休閒緑肥の作付を推進する。

(10) 景観形成作物（ひまわり）

ひまわりは当地域において重要な観光資源となっており、又、農産物においても町のシンボルであるひまわりが名称につき、「ひまわりライス」、「ひまわりメロン」「ひまわりすいか」と知名度並びに農家の所得向上にもひまわりは重要な位置付けとなっており、地域水田振興のためにも景観形成作物としてひまわりの作付を推進する。

(11) 畑地化

適地適作の考え方の中で、畑作物を中心とする区画においては、作業効率と生産性を考慮した中で、連担化による畑地化を検討する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,788.52	1,798.80	1,800.00
飼料用米	17.91	12.54	12.00
米粉用米	0.00	0.00	0.60
新市場開拓用米	0.00	0.00	0.00
WCS 用稲	0.00	0.00	0.00
加工用米	3.73	1.50	1.50
備蓄米	0.00	0.00	0.00
麦	80.33	95.00	100.00
大豆	163.79	165.00	170.00
飼料作物	5.76	5.76	5.76
そば	416.86	419.00	409.00
なたね	0.00	0.00	0.00
地力増進作物	14.5	14.5	15.0
景観形成作物	19.5	22.3	22.3
その他地域振興作物	46.39	47.00	50.3
野菜	30.70	30.70	30.90

花き	6.80	7.00	7.40
販売用ひまわり	5.10	5.50	7.00
てん菜・その他雑穀	3.79	3.80	5.00
合計	2,557.29	2,581.40	2,586.46

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	現状値		目標値	
				29年度	32年度	29年度	32年度
1	小麦	小麦の収益力向上支援	実施面積 単収	80.3ha 351.3kg	100.0ha 400kg		
2	小麦	小麦の省力化取組支援	実施面積 作付面積	13.0ha 80.3ha	40.0ha 100ha		
3	大豆	大豆の収益力向上支援	実施面積 単収	163.7ha 186.7kg	170.0ha 220kg		
4	大豆	大豆の省力化取組支援	実施面積 作付面積	3.0ha 163.7ha	12.0ha 170.0ha		
5	そば	そばの収益力向上支援	実施面積 単収	416.9ha 50.3kg	409.0ha 65kg		
6	そば	そばの地力維持支援	実施面積 単収	28.1ha 50.3kg	40.0ha 65kg		
7	そば	そばの有利販売支援	実施面積 出荷数量	15.6ha 279俵	45.0ha 810俵		
8	小麦・大豆	そば後の転換作付支援	転換面積	0.0ha	12.0ha		
9	野菜・花き	野菜・花きの高収益作物作付支援	野菜作付面積 花き作付面積	30.7ha 6.8ha	30.9ha 7.4ha		
10	販売用ひまわり	販売用ひまわりの収益力向上支援	実施面積 単収	5.1ha 120.0kg	7.0ha 150.0kg		
11	てん菜	てん菜、豆類、雑穀、その他の収益力向上支援	作付面積 単収	3.0ha 5.0t	4.0ha 5.2t		
	その他雑穀	てん菜、豆類、雑穀、その他の収益力向上支援	作付面積 単収	0.8ha 142.0kg	1.0ha 150.0kg		
12	地力増進作物	地力増進作物助成	対策実施 目標面積	14.5ha	14.5ha		
13	ひまわり	景観形成作物助成	対策実施 目標面積	3.9ha	3.3ha		
14	ひまわり	景観形成作物助成	対策実施 目標面積	19.5ha	20.0ha		
15	そば	そばの収益力向上支援（追加配分枠）	実施面積 単収	416.9ha 50.3kg	409.0ha 65kg		

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。